

令和2年3月18日

岸和田市教育委員会

教育長 樋口 利彦 様

岸和田市産業教育審議会

会 長 藤田 和史

岸和田市立産業高等学校の今後の教育について（答申）

1. はじめに

令和の時代を迎えて、ますます世の中の変化が、急速かつ激しくなりつつある。これまでもインターネットが普及し、SNSと言われる情報伝達手段が急速に広がり、典型的にはコミュニケーションのあり方をはじめとし、さまざまな変化をもたらしたと言われている。そうした中、現在国においては「Society5.0」を標榜し、AI（Artificial Intelligence: 人工知能）やIoT（Internet of Things: モノのインターネット）の活用を推進しており、実際にこれらの技術体系は我われの生活様式の隅々にまで浸透しつつある。経済活動においても、近年はキャッシュレス化が進み、買い物をした時などの支払いをカードやスマートフォンで決済することも珍しいことではなくなりつつある。

また、国全体の課題として少子化の傾向が顕著になり、学校教育の分野において

も、さまざまな問題が指摘されている。今後ますますこの傾向は進むと予想され、生徒数の減少は学校運営にも大きな影響を与えることが懸念される状況にある。

さらに、グローバル化の波も年々大きくなってきている。海外からのインバウンド旅行者も増え、観光施策が重要になってきており、さらに来日して就労する外国人の数も増加傾向にある。そういったグローバル化を背景に、学校教育においても外国語の指導やコミュニケーション能力の涵養がより重要となっている。

加えて、大量生産・大量消費社会の崩壊を経て、個人の消費性向も分節化の傾向が進んでいるといわれている。1990年代以降の携帯電話に象徴されるように商品サイクルは短期化し、多種多様な商品が供給された。しかしながら、ヒットする商品はごくわずかであり、それも短命に終わる。それを背景に、一つ一つの機種はかつてほど大量に生産されることはなくなった。スマートフォンへ移行し、そのサイクルは鈍化したものの、どのような機種・製品がヒットするかは予測できない時代が到来している。

このような変化は、社会の至るところに影響を与えている。予測が難しい未来社会を想定して、社会的にも個人的にも多様なニーズに対応することが求められている。言い換えれば、予測不能で、不確実性が高い時代を前提として、これからの時代を生きる若者自らが、自身の将来とともに新たなビジネス、潜在的なニーズ、そして将来の社会システムまでをもデザインして行く必要があるともいえる。こうし

たことを踏まえて、学校教育、とりわけ実業教育を担う岸和田市立産業高等学校におけるめざす生徒像は次のようになる。すなわち、社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手として、豊かな創造性を持ち、周囲の人々との協働により、目標に向かって挑戦する力を有した人材である。こうした状況を受け、この度、岸和田市教育委員会より岸和田市産業教育審議会において諮問を受けたところである。

2. 現状と課題

岸和田市立産業高等学校は、本市の公立高等学校として、これまで地域社会に貢献する有為な人材を数多く輩出してきた学校である。令和元年度には創立112年を数え、歴史と伝統のある学校として地域社会に親しまれている。これまで卒業生は2万人を超える。

これまでも、時代の変化に対応し学科の改編も経て、現在は、商業科・情報科・デザインシステム科の3学科で構成される商工併設の特色ある学校である。地域社会で即戦力として活躍する人材を育成してきており、卒業後の進路も就職が多かった時期が長く、就職に強い学校として高く評価されてきた経緯がある。その後、時代の移り変わりとともに学校が果たす役割にも変化がみられ、現在は卒業する生徒のうち約3分の2の生徒が、大学や短期大学、専門学校へと進学するようになって

きている。そのような状況の中、生徒の多様なニーズに応えるべく、学校として進路指導にも力を注いでいる。また、定時制課程においては、府内唯一の商業科を有しており、さまざまな生徒のニーズに対応している。全定併置の高等学校として、多くの卒業生を輩出している。

商業科・情報科においては、簿記等の商業科に関する資格や情報に関する資格等の取得にも向けたきめ細かい指導を行っている。一方デザインシステム科においては、幅広い産業のデザイン分野で活躍できるよう、4つの分野から段階的に選択し、三年生では選択した1分野について、高度な作品制作を通じて専門性を深化させることができるように教育課程を編成している。

さらに、部活動の分野においても、アーチェリー部や弓道部、簿記部、情報システム部などが全国大会にもたびたび出場しているほか、他の部も含めて充実した活動を展開している。さらに近年では、ダンス部や商品開発クラブなど、その活動を充実させつつある部活動もあり、生徒にとって多様な自己実現の場を提供していることも評価されている。

一方課題としては、時代の移り変わりとともに中学生のニーズの変化が、入学者選抜にも影響を与えていることが挙げられる。近年の入学者選抜においては、商業科の志望者が減少し、情報科とデザインシステム科とが、一定の志望者を集めている。定時制課程については、定員割れの状況が常態化している。これには、さまざま

まな形態の高等学校（通信制を含む）の増加など、中学生の選択肢が広がったことも背景にあると考えられ、今後の学校運営にも少なからず影響があると考えられる。

今後、少子化の傾向が進み、社会や生徒のニーズが多様化することが予想される中、商業科の志望者の劇的な増加を望むことは難しく、見通しをもった学校運営の必要性が年々高まってきている。今後、社会や生徒のニーズを踏まえながら、地域社会に貢献する人材育成を実現する学校として、どのように教育活動を充実させ、効果的に情報発信していくかが課題である。また、定時制課程においては、志望者数の減少とともに、ニーズも多様化しており、そのあり方について検討が必要だと考えている。

これまでも、生徒のニーズを踏まえて、就職に関しても進学に関しても、さまざまな状況にきめ細かく対応してきた実績があることを踏まえつつ、今後の社会情勢の変化も勘案して、これまで同様に市立高等学校として地域社会にとって、なくてはならない学校であり続けるためのあり方について、その姿を明確にすることが求められる。

3. 改善・充実に向けての視点

岸和田市立産業高等学校が今後も、地域社会に貢献する有為な人材を輩出する高等学校としてこれからも実績を積み重ねていくために、次のような視点を踏まえて

改善・充実することが望まれる。

- (1) 地域社会に貢献する人材を今後も輩出するために、学校が育成する生徒像を具体的に示すこと
- (2) 人材育成に必要な基礎学力、専門教育の内容をわかりやすく示し、課外活動を含めた生徒の学校生活全般について積極的に情報発信すること
- (3) 地域社会や企業、大学および専門学校等との関係を一層充実させ、連携を強化すること
- (4) 教職員の資質能力を高める校内組織および体制の強化を図ること

これらは、いわば、校訓と並ぶ校是のようなものである。これまでも学校として、以前の産業教育審議会の答申を尊重しつつ取組みを積み重ねてきたところである。その中で、継承すべき多くの取組みと時代の変化を踏まえて改善・充実するところを明確にすることで、より一層岸和田市立産業高等学校が、本市にとって、なくてはならない学校として持続可能な学校運営をめざしたい。

4. 岸和田市立産業高等学校の改善・充実に向けての方策

(1) 全日制課程

① 育成する生徒像を明確にする

前記の校是をふまえて、全日制課程を修了することで、どのような人材の育成を

めざすか、ということについてはこれまでも示してきたところであるが、より具体的かつ明確に示すことが望まれる。すなわち、いかなる知識・技能を習得した生徒に対して卒業資格を与えるのかという、ディプロマ・ポリシー的観点である。それとともに、ディプロマ・ポリシーを踏まえた、カリキュラム・ポリシーが必要となる。地域社会に貢献する有為な人材であることを踏まえて、これからの不確定な要素が多い未来社会にあって、自ら学び、自ら課題を明確にし、主体的に課題を解決する資質能力を育成する。そして、そのことをわかりやすく、かつ具体的に示すことが必要である。それらをいかなる形で生徒に教育するのか、各科とも育成する人材像との関わりでミッションを再定義した上で、それに添ったカリキュラム・ポリシーを策定することが必要である。この専門科に入学するとどのような知識・技能を深めることができるのか、ポリシーと学習指導要領に沿ったカリキュラムを策定することになる。そのことは、とりもなおさず入学者に求めるものを示すアドミッション・ポリシーとなる。これを示すことによって、中学生の進路選択の目安にもつながり、その保護者や中学校教員の理解も得られやすいものと考えている。

② 商業科の今後について

商業科を取り巻く現状は、厳しいものと言わざるを得ない。現状においても、商業科の志望者（第1志望）が定員に達していないこと、府内の商業科に関する状況も勘案すると、これまでの延長線上だけでは十分とは言えない。その一つの状況と

しては、以前のように簿記などの資格を取得し、卒業後すぐに即戦力として活躍できる場が少なくなってきたことも挙げられる。今後は商業科のあり方について、育成すべき生徒像を踏まえて弾力的に検討する必要がある。

③ 商業科改善の方向性

現在、商業科4学級と情報科2学級の6学級である。現行の入学者選抜の制度では、一般入試において、第2希望まで申請できることになっていることから、情報科を第1志望とし商業科を第2志望とする生徒も多い。そういった状況の中、最終結果として商業科の定員を充足している現状がある。

情報科を第1志望としながら、結果的に第2志望の商業科に入学することは、不本意入学ではないかという懸念が出てくる。しかし、岸和田市立産業高等学校の商業科と情報科は、共通に学ぶ学習内容が多く、第2志望として商業科に入学した生徒が直ちに不本意入学者であるとは考えにくい。しかしながら、今後の状況を考えると、対策を講じることが望まれる。これからの時代や社会のニーズを踏まえて、商業科として育成する生徒像を簡潔明確に示して、時代のニーズに即応した教育活動を展開することが求められる。たとえば、現在、商業科として取り組んでいる商品開発クラブの実践が挙げられる。地域の産業界・社会と密接に連携した教育は、地域に有為な人材を育成・供給するという本校の目的とも合致し、今後とも推進されるべきである。また、増加するインバウンド需要を踏まえて、グローバル化に対

応する人材の育成も検討するべきである。海外企業やツーリスト等との取引機会も増加することから、基礎的な語学力の育成とともに、ビジネスの場面で通用する英語力の育成を考えてはどうだろうか。一方、共通して履修する科目が多いという特性を考慮して、上記以外のニーズを含めた多様な専門コースを設置するという考え方もある。カリキュラム・ポリシーに則った指定科目および選択科目の履修を義務づけるという方法である。

ただし、上記のような取組みはコストがかかることも十分に承知しておく必要がある。商品開発にあつては、校内の人的・物的資源はさることながら、校外の連携先の発掘・調整も必要である。また、グローバル化を主眼とする場合、そして選択コース制を採用する場合も、専門高校という特性から、英語科教諭の配置に一定の制約が存在する。これについても、地域の大学との連携、人事上の加配もしくは正課外に対応できる教員の追加など、学校と市が協働して取り組むべき課題もある。なお、いずれの取組みを中核に据えたとしても、近々での学科設立は拙速に判断すべきではない。解決すべき課題も多く、ミスマッチが生じた場合に学科としてしまうと、転科するか退学かという選択を生じさせてしまう。いったんは、商業科内にコースを設置して生徒の需要・コースとしての持続性について十分に吟味する必要がある。

また、商業科生徒の進路指導に関してであるが、これまでも多様な進路の実現に

対し、細やかな指導を行うことで対応してきた実績があることはすでに記したとおりである。現在の進路指導は、就職にしても進学指導にしても、充実した面接指導が進められている。しかしながら、今後減少するであろう高校卒業程度の人材募集に対して、進学需要の昂進が見込まれる。現在のところ、進学指導については、資格取得中心の特選入試が中心となっているが、他の入試制度枠も視野に入れた進学指導を考慮する必要がある。具体的には、入試の資格について、全商簿記検定および日商簿記検定を中心とし、投入する人的資本を集約する方策も検討する必要がある。また、他の進学校でも行われているように、0限および7・8限の実施が考えられる。ほかにも、予備校のサテライト講座の活用という方法もある。この点に関しては、情報科も同様である。

④デザインシステム科の今後

デザインの4分野から段階的に選択し、より専門的な内容を学ぶ仕組みを整えて、一定の評価を得ている現状がある。今後は、社会の変化に対応するべく現状の取り組みをさらに充実していくことが望まれる。そして、地域社会で貢献できる人材の育成のため、専門性の習得に加えて、グローバル化や情報化の変化に対応できる能力を積み重ねることが望まれる。

卒業後の進路における進学の割合については、商業科と概ね同じ傾向にある。大学・短期大学や専門学校への進学者の割合も多いところから、専門性のさらなる充

実を希求する卒業生が多数みられることが示唆される。それらの需要をかなえるためにも、今後は進学に備えた基礎学力の定着とともに、デザイン等の技能の習熟へ目を向けることが、デザインシステム科の今後に資すると考えられる。それを通じて、4年制美術大学などへの進学もより拡大することになると考えられる。

(2) 定時制課程

岸和田市立産業高等学校定時制課程では、4年間で卒業を認定する教育課程に加えて、通信制課程を併用する定通併修の制度を活用し3年間で卒業も可能な制度運用を実施している。多様な背景とニーズを持つ生徒の学びを充実させ、生徒が自分の目標に向かって自ら進路を切り拓くことを支援することが大切になってくる。

① 学びなおしの視点

定時制課程に入学してくる生徒は、これまでの学びの過程において多様な課題を有している。それを解決し、基礎基本の学習事項について習得を図るためには、一定の指導支援が不可欠である。いわゆる学びなおしの視点を大切にしながら、生徒に確かな学力の定着を図ることが必要である。岸和田市立産業高等学校では、これまでも個別学習指導を学校の努力として積み上げてきている。そういったことを背景に、定時制課程においても、これまでも有為な人材を多数輩出してきている。今後とも継続・充実できるように、人的資源の配置が必要である。

②多様なニーズに応える教育課程の編成

岸和田市立産業高等学校定時制課程は、府内で唯一の商業科として開設している。時代の移り変わりとともに、その役割についても変化してきた経緯がある。商業科としての教育課程を基本にしながら、グローバル化や情報化への社会の変化へと対応してきた。入学する生徒のニーズも多様であり、多様な自己実現を希望している。従来のような有職者も必ずしも多くなく、卒業後に改めて進学・就職を希望する生徒も存在している。これらのニーズをどのように捉えるかが課題である。資格取得をベースとした進学・就職をめざす生徒もある一方で、純粹に進学をめざす生徒もある。専門科目と一般科目の比重の柔軟化（専門科目の時間数の最低限化）など、対応を検討してはどうだろうか。

③関係機関との連携

夜間学級の卒業生が進学するケースも出てきている。制度の壁があり、実現は困難であるかもしれないが、中高一貫校のような制度を検討し、定時制課程の入学者を確保することを検討してはどうだろうか。

④新たなニーズの掘り起こし

社会人として活躍しながら、改めて資格取得をめざすというリカレントのニーズが社会には存在する。現在でも履修者の募集は行われているが、定時制課程としてそれらの需要を取り込むことも検討すべきである。

5. 関連事項

(1) 入学者選抜の制度との関連

現在の入学者選抜の制度を踏まえて、商業科の学科改編を進めていくことについて、学科を新設するケースと、コース選択をより細かくすることなどを含めて検討する必要がある。学科とコースには一長一短があるが、本校がめざすべき方向性にあっては、即座に学科を設置することは困難が伴うことが予想される。したがって、学科設立にあたっては、段階的なステップを経た上で、学科へと移行することが望ましいと考えられる。例えば、始めにクラブ活動として3年程度（パイロット期間）活動した上で、次に、地域の応援や支持を獲得し、地域から認知されるための期間としてさらに3年程度活動する。そして、コース設置により、学科設立のニーズが生徒（保護者）や地域から実際にあるかどうか、また教員の負担状況等を見極めるための期間を経た上で、最終的に学科設立について判断するなど、新学科設立の実現可能性を十分に検討すべきである。本校ではすでにパイロット期間に相当する段階は経ていると考えられるので、地域の応援や支持を踏まえてコース設置、そして学科設立に向けて進む時期に来ているだろう。

(2) 教職員の資質能力の向上

現在、商業高校閉校、商業科課程閉鎖が進む中で、商業科教員の募集も大幅に減っている。それを反映して、商業科教員の養成も縮小・停滞している。そのような

情勢を反映して、商業科の教員を志望する大学生も減っている。養成が厳しい状況にある現在こそ、意図的に養成する仕組みも必要である。優秀な卒業生を養成課程がある大学へと進学させ、教員養成を行うことを検討してほしい。

一方で、教員養成・採用が厳しい状況にある現在、在籍する教職員についてもこれからの時代に応じた学校教育活動を展開するための研修が必要となる。教員には、在職年数に応じた研修、また免許更新研修が義務づけられているが、ますます個別化する多様なニーズへの対応が求められている。そのようなニーズの中には、特別支援教育の視点が必要な事例も散見される。年次研修、免許更新研修だけでは不十分であり、確かな学力の定着等に備えて校内で独自に研修活動を行う必要がある。いわゆるFD (Faculty Development) 研修と呼ばれるものである。この内容については教育方法や教科の研修に限ったものではない。地域の産業界との人事交流等も含めて、さらなる教育へのフィードバックへと高めていく必要があるだろう。なお、教員のみが修養すれば良いというものではない。生徒への対応は、校内の大人として職員も教員とともに行うからである。ゆえに、FDとともにSD (Staff Development) も必要となる。教職協働で行う研修の充実を求めたい。

(3) 増加する外国籍生徒への対応

近年の社会状況の中で、外国籍の生徒の増加による課題も看過できない。今後、外国籍の労働者が国内に定着し、その子弟の進学需要が昂進する可能性がある。そ

れら子弟が学習を進める際に、言葉の問題がもっとも大きく、どのように日本語指導をサポートするか、ということも課題の一つである。さらに、日本語指導に関連して基礎学力に関する課題も考えておく必要がある。現在では定時制課程が中心の課題であるが、今後は全日制課程でも生じうる課題である。担当教員の加配、もしくはボランティアスタッフの配置などの対応を、市としても検討するべきである。

(4) 施設設備の改善

I T技術の急速な進展、大容量データの処理など、今後教育課程で求められる施設の充実はずえず検討する必要がある。ハードウェアの更新計画とともに、ネットワークを活用したクラウド型の学習環境を整えるなど、リサーチが必要である。

(5) 課外活動の充実

生徒一人ひとりが充実した学校生活を実現するためにも、社会人の人材バンク等を活用して部活動等の課外活動を活性化させ、生徒相互が人格を高めていく全人教育の推進を期待したい。

(6) ダイナミックな改善推進のために

これからの学校を時代、社会、生徒のニーズにマッチさせていくために、学校を支援してくれる組織を今まで以上に広げることが望まれる。岸和田市立産業高等学校は、これまでも岸和田市立の学校として市や市教委とともに歩みを進めつつ、同窓会や思成会などの支援を長年にわたり頂いてきている。多くの人材を輩出してい

ることを踏まえて、地域社会との連携を強化することも、学校をさらに前進させる力になると考えられる。それとともに、地域の産業界からの金銭的・人的・物的支援を得られる努力が必要である。産業高校が大きく変化していくためには、これらの個別の支援を結集し、産業教育振興会のような大組織へと統合していくことが望ましい。振興会とともに、本答申の内容を踏まえた取り組みを進めてもらいたい。

6. おわりに

めまぐるしく変化する社会において、育成すべき人材像は加速度的に変化している。これまでの伝統を踏まえつつも、時代に求められる価値観・技能をふまえた人材育成に努める必要がある。地域や産業界との対話を通じて、新しい動きへと対応できる学校づくりに努めてもらいたい。